



■ 連結子会社

- リバーホールディングス株式会社
- 株式会社 鈴徳
- メタルリサイクル株式会社
- 中田屋株式会社
- サニーメタル株式会社
- フェニックスメタル株式会社
- NNY株式会社
- イツモ株式会社
- 株式会社 新生

■ 関係会社

- メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社
- HIDAKA SUZUTOKU(Thailand)Co.,Ltd.



地球を資源だらけの星にしよう。



サステナビリティレポート

2019



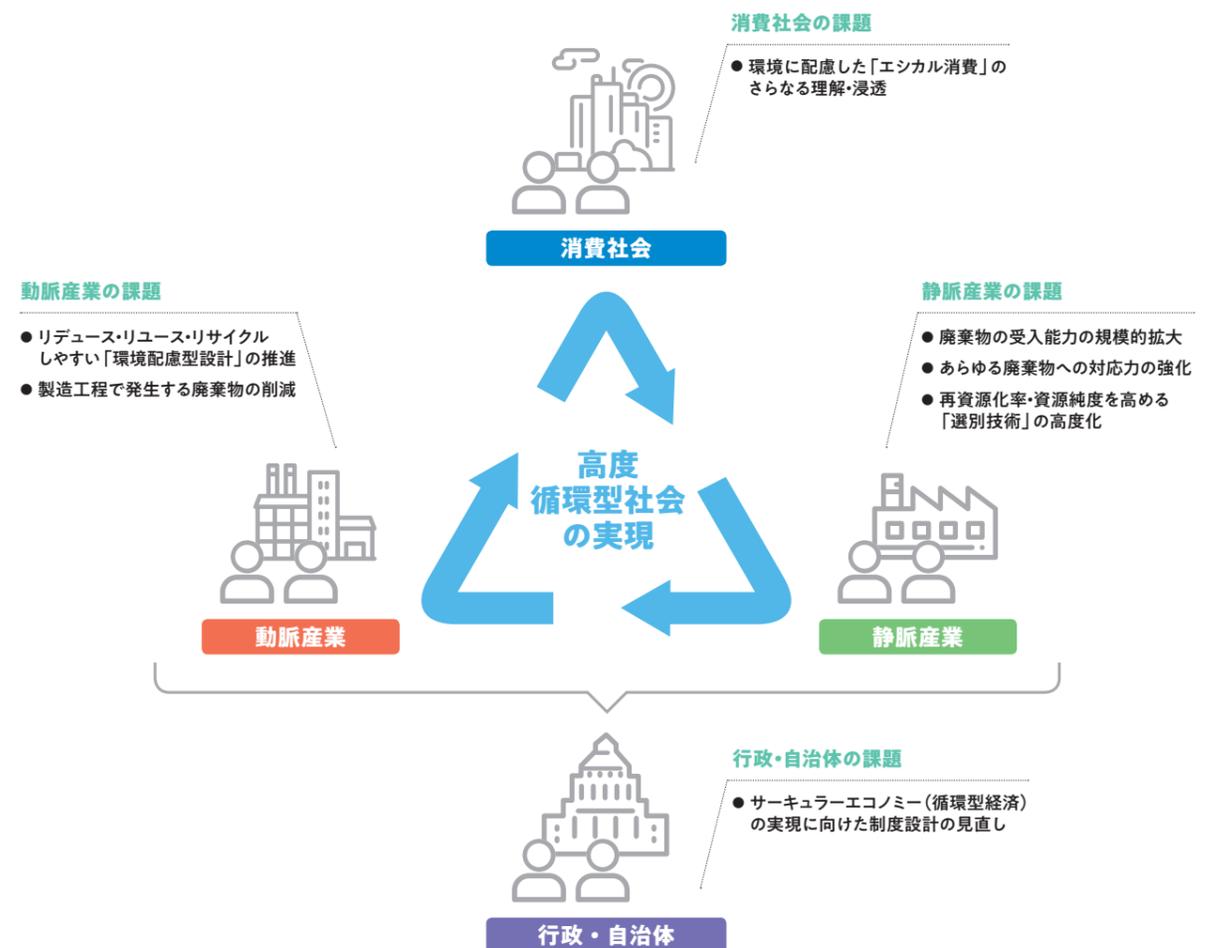
『高度循環型社会』の実現をめざして

モノをつくり、それを使う。

それはやがて、ゴミになる。

経済成長と人口増加を背景に廃棄物発生量と天然資源需要のさらなる増加が将来的に見込まれるなかで、持続可能な社会を実現するためには、大量生産・大量消費・大量廃棄という枠組みから脱却し、3R——廃棄物の発生量を抑制する「Reduce」、使用済み製品の再利用を進める「Reuse」、廃棄物を再資源化する「Recycle」——を推進することで地球資源が循環する『高度循環型社会』を実現していく必要があります。

そして、高度循環型社会の実現のカギを握るのが、資源を利用してモノを創る製造業などの「動脈産業」と、モノを利用する「消費社会」、そして使用后、廃棄されたモノを回収・処理し、再資源化する「静脈産業」の3者間の有機的な連携です。現在、「動脈産業」においては、再資源化した原料の積極的な使用や再資源化しやすい商品の開発・生産が進展しています。また「消費社会」では環境に配慮したエシカル消費が浸透しつつあります。さらに「静脈産業」ではリサイクルの高度化が図られています。このように、それぞれの立場から高度循環型社会の実現に向けた取り組みが始まっていますが、今後はこの3者がより緊密に連携し、モノの生産、利用、再利用、再資源化のすべての段階において持続可能な仕組みを構築することが、これまで以上に求められていきます。



急増する世界の廃棄物量。世界的に増加する天然資源需要

世界的な経済成長と人口の増加に伴い、2050年には世界の廃棄物量は現在の1.7倍になると言われています。日本においても、高度経済成長期の1970年代から廃棄物量が急増し、廃棄物最終処分場のひっ迫が問題になっています。一方で、天然資源の世界需要は約40年前に比べて倍増しています。現在の消費生活を継続していくためには、地球1.5個分、2030年までには地球2個分相当の天然資源が必要になるとも言われています。

2050年の世界の廃棄物量

現在の**1.7**倍

2030年に必要な天然資源量

地球**2**個分

それを「ゴミ」と見るか、
それとも「資源」と見るかで
社会が、世界が、未来が、変わる。



日本の静脈産業が抱える「宿題」

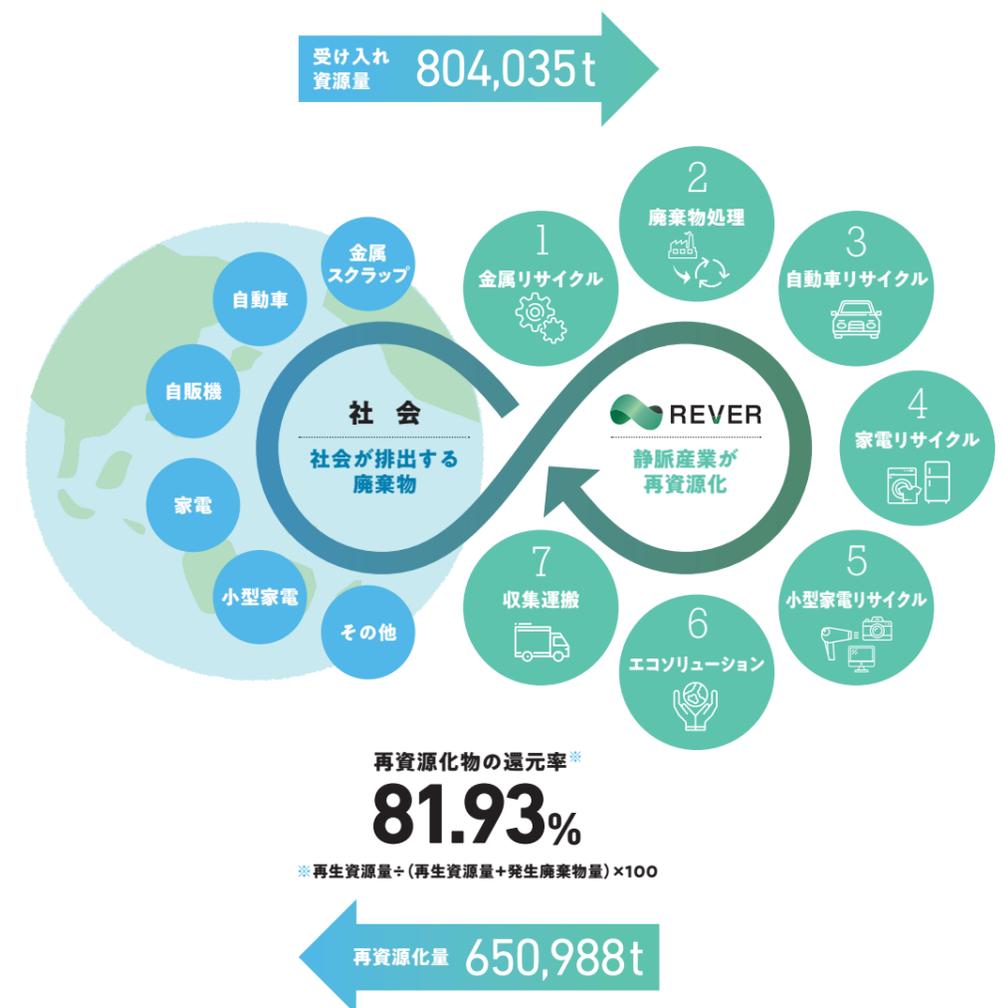
『高度循環型社会』の実現に向けて、日本の「静脈産業」が果たす役割は極めて重要です。ところが、日本の「静脈産業」は、構造的な課題を抱えています。日本全国には現在、1万社を超える廃棄物処理・リサイクル事業者が存在していますが、これらの事業者は地域に密着し、自治体の許認可のもとで事業を展開してきた経緯から小規模事業者が多く、技術対応力や処理能力には限界があります。『高度循環型社会』を実現していくためには、「動脈産業」や「消費社会」から排出される廃棄物の受け皿となる、新しい廃棄物処理・リサイクルインフラの構築が必要です。



地球を資源だらけの星にしよう。リバーグループ

資源からモノをつくるのが「動脈産業」ならば、廃棄物から資源をつくるのが「静脈産業」です。天然資源の枯渇や廃棄物最終処分場数の減少、さらにはマイクロプラスチックによる海洋汚染問題など、廃棄物を巡る地球環境問題が顕在化するなか、「静脈産業」の創造力——廃棄物から資源を創出する事業の意義・価値が、改めて見直されるべき時代を迎えています。

こうしたなか、リバーグループは、経営理念として、「地球を資源だらけの星にしよう。」というビジョンと「すべてを資源にする技を磨く。」というミッションを策定。あらゆる廃棄物に資源としての命を吹き込み、100%再生利用する『高度循環型社会』の実現をめざしています。そのために、当社グループは「金属リサイクル」「廃棄物処理」「自動車リサイクル」「家電リサイクル」「小型家電リサイクル」「エコソリューション」「収集運搬」の7つの事業を展開。日本国内の廃棄物最大排出エリアである関東近郊を地盤として社会から排出されるさまざまな廃棄物を受け入れ、ワンストップサービスを通じて適正に処理するとともに、再資源化を推進しています。また、廃棄物処理・リサイクル技術の向上と、M&Aを通じた事業規模の拡大を図ることで技術対応力と処理能力の強化を図っています。こうした取り組みの結果、当社グループは現在、年間804,035tの資源を受け入れ、そのうち650,988tを再資源化。再資源化還元率は81.93%と、高い水準を誇っています。



子どもたちの、子どもたちの、
子どもたちへ。

美しい地球を、豊かな社会を

たいせつに受け継いでいこう。

持続可能な地球・社会の実現へ

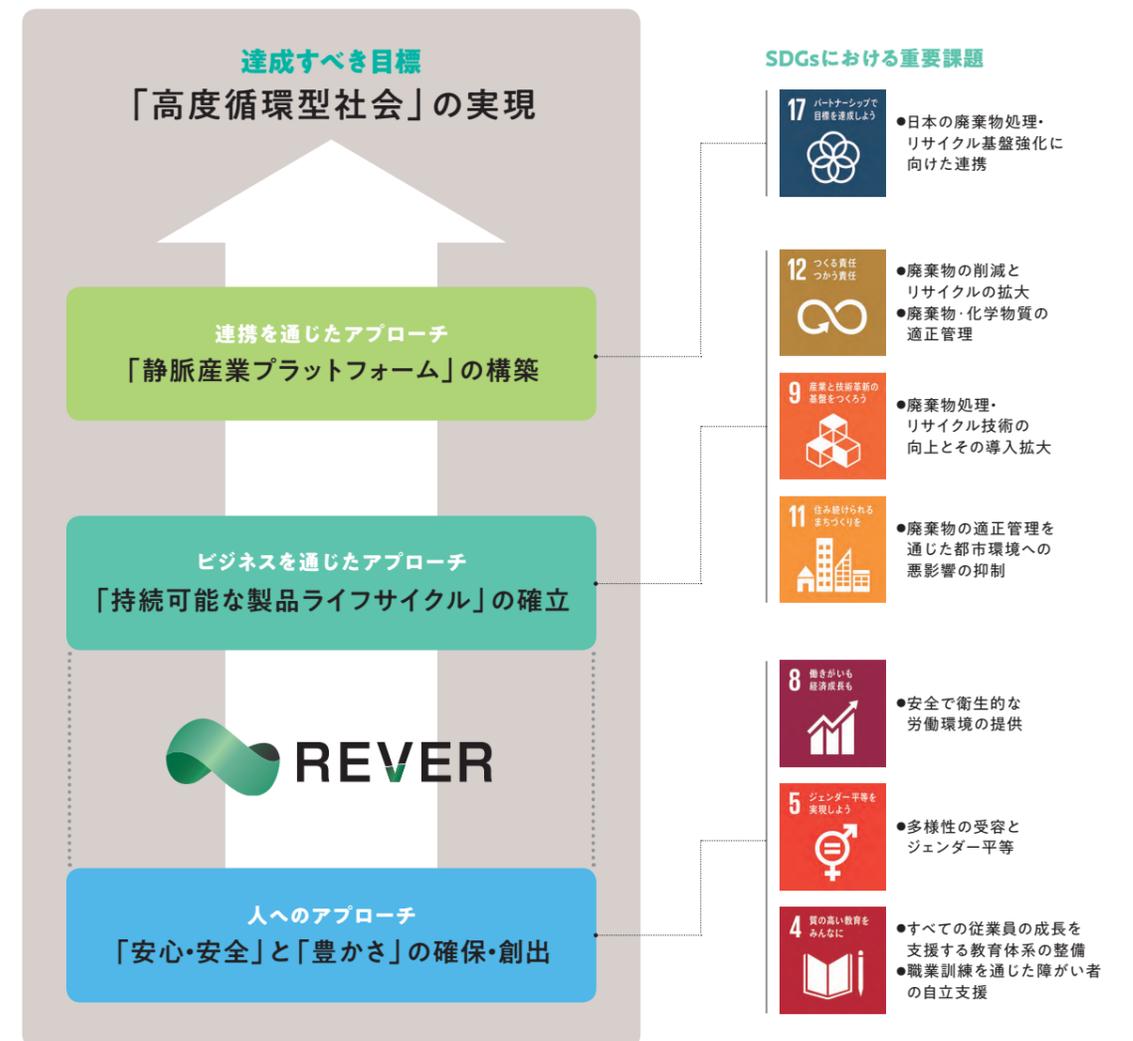
2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダに記載された2015年から2030年までの国際目標が「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」です。SDGsは、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動など持続可能性に関する17の目標と169のターゲットで構成されています。「Leave no one behind—地球上の誰一人として取り残さないこと」という理念のもと、途上国のみならず、先進国を含むすべての国が取り組むべきユニバーサルな目標として位置付けられています。



持続可能な地球・社会の実現へ——リバーグループの重要課題

国連は、SDGsを通じて、各国政府などの「行政セクター」はもとより、企業やNPO・NGOといった「民間セクター」も含め、世界中のすべての人々が課題解決に主体的に取り組むことを求めています。また、SDGsへの貢献度は今日、企業価値を図る“新たな物差し”としても注目を集めています。

こうしたなか、リバーグループでは、事業活動がもたらす地球・社会へのインパクト(正・負の影響)を勘案し、SDGsの17の目標、169のターゲットから重要課題を特定。持続可能な地球社会の実現にグループとして主体的に取り組んでいくことを決定しました。具体的には、「高度循環型社会」の実現を最終目標と位置付け、その実現に向けた3つのアプローチを定義。事業を通じて「持続可能な製品ライフサイクル」の確立に貢献するとともに、事業に携わるすべての人々の「安心・安全」と「豊かさ」の提供に努めていきます。また、日本の静脈産業が抱える課題解決に挑戦すべく、日本国内の廃棄物処理・リサイクル事業者をネットワークする「静脈産業プラットフォーム構想」を立案。この構想をもとに、企業間連携の強化を図り、高度循環型社会を支える新しい時代の日本の廃棄物処理・リサイクルインフラの確立をめざしていきます。



「高度循環型社会」の実現に必要なこと

大量生産・大量消費・大量廃棄という経済発展の枠組みは、廃棄物を巡るさまざまな問題が顕在化するなかで“発想からの転換”が求められています。こうしたなか、行政、動脈産業、静脈産業、そして消費社会が一体となって廃棄物の削減・リサイクルを進化させ、資源効率を高めていく「高度循環型社会」をめざす動きが始まっています。ここでは、日本の廃棄物行政に豊富な知見をもつ（公財）日本生産性本部の喜多川 和典氏と動脈産業の一員として環境経営を推進するパナソニック（株）アプライアンス社 環境推進部の羽山 和男氏をお招きし、当社代表取締役社長の松岡 直人とともに、現在の廃棄物処理・リサイクルにおける課題からその解決に向けた発想、具体的な取り組みについて語っていただきました。

廃棄物処理・リサイクルを巡る「課題」

——高度循環型社会をめざしていく上で、最初にそれぞれの立場から現状の課題認識をお聞かせください

喜多川 日本の廃棄物処理・リサイクル行政は現在、いくつかの点で「壁」にぶつかっており、大きな転換期を迎えているという認識を持っています。その象徴の一つが、1990年代に施行された容器包装・家電・自動車など個別リサイクル法に基づく取り組みの停滞です。日本は高度成長期以降の大量生産・大量消費型社会の弊害として廃棄物量が増加し続けたことで、最終処分場がひっ迫し、不法投棄問題など廃棄物を巡る問題が顕在化しました。こうした問題を解決するために1990年代に個別リサイクル法が策定され、一定の成果をあげたことは間違いありません。ところが、法律に基づく施策が個別最適化の考えのもと、定量目標（KPI）が一定程度達成されるようになった近年は、廃棄物排出量や再生利用率・循環利用率などの達成率が頭打ちとなっています。

松岡 当社でも個別リサイクル法施行後は家電メーカーや自動車メーカーと連携し、廃棄物処理・リサイクル事業を強化してきました。そうしたなかで、行政と動脈産業と我々静脈産業との関係が強まり、廃棄物量削減、リサイクル推進が進んだことは評価されるべきことだと思います。ただ、ご指摘のような状況が生じていることも実感しています。

羽山 同感です。当社においても、90年代以降、「環境憲章」の制定や「環境本部」の設置など、グループをあげて環境経営を推進してきました。廃棄物対策では「製造過程で発生する廃棄物」と「製品使用後の廃棄物」の2つの削減対策に取り組み、着実に成果をあげてきたと自負しています。しかしながら、工場における削減施策においても、環境配慮型設計などの施策においても、考え得る施策は一巡し、言葉は粗いですが「やり尽くした感」があるのが現状で、新たな視点、新たな発想に基づく廃棄物対策が必要と感じています。

喜多川 そうした点で参考になるのは、循環型社会づくり



パナソニック株式会社
アプライアンス社 環境推進部主幹
羽山 和男

リバーホールディングス株式会社
代表取締役社長
松岡 直人

公益財団法人 日本生産性本部
エコ・マネジメント・センター長
喜多川 和典



で先行する欧州です。欧州では廃棄物問題への対処・対策という観点から発想を転換して、行政、動脈産業、静脈産業のそれぞれが果たす役割のなかに経済原理を組み入れ、リサイクルや廃棄物処理に止まらず、資源効率を高めるための生産技術や製品設計などの指針を策定。これをもとに、地域を越えて動脈産業が一体となって循環型社会を実現していく「サーキュラーエコノミー(循環型経済)」という取り組みを成長戦略と位置づけて推進しています。また、動脈だけでなく消費社会に対しても行動を働きかける制度設計が成されるなど、社会全体で大きなイノベーションを生み出そうとしています。

羽山 今お話しいただいた欧州における潮流のなかで、我々が注目しているポイントの一つは、消費スタイルの変革を含めた活動であることです。というのも、現状、日本で環境配慮型設計を徹底しようとしても、消費者ニーズとの乖離があるからです。例えば「ガラス」は冷蔵庫や洗濯機などデザイン性を高めるために多用され消費者の人気も高いのですが、割れないようにするためには樹脂などと強く接着する必要があります。すると廃棄時に分別できず、埋め立てるしかありません。こうした課題を踏まえて設計を見直したいのですが、「環境配慮設計」より「デザイン・美しさ」という価値の方が支持されやすいのが現状です。一方で欧州では、再生資源を使った製品の方が売りやすいということも聞きます。最近、海洋プラスチックの問題が話題になっていますが、日本の消費者にとって環境問題が「私事(わたくしごと)化」されているかどうか、やや懐疑的な見方をしています。循環型社会づくりを実現していく上では消費社会の成熟も重要

な要素だと感じています。

喜多川 欧州のなかでも、とりわけノルウェーをはじめ北欧などでは消費者の環境意識が特に成熟している印象です。確かに真の循環型社会を形成する上では、行政と動脈産業、静脈産業のそれぞれが課題の克服に取り組むとともに、消費社会の成熟が不可欠だと思います。

松岡 欧州の取り組みをお話しいただきましたが、日本の静脈産業を客観的に見た場合、産業構造的な課題が存在しています。日本には全国に1万社を超える廃棄物処理・リサイクル事業者が存在していますが、その大半は中小零細企業で、技術対応力や処理能力などに大きな課題があります。また、日本の静脈産業は地方自治体による管轄のもと、許認可を得て営む地場産業であり、受け入れ資源量の規模的拡大を図ることも容易ではありません。

喜多川 その一方で、とりわけここ数年、中国をはじめアジア各国において廃棄物の輸入が禁止され始めたことから、行き場を失った廃棄物が国内に溢れています。日本の廃棄物処理行政は今、大きな問題に直面しています。

松岡 一方で、見方を変えれば、こうした状況は我々静脈産業にとってはビジネスチャンスでもあるわけです。静脈産業が、動脈産業や消費社会から発生する廃棄物の受け皿としての社会的役割を果たし、経済的にも成長していくためには、処理量・処理能力の向上に投資できるだけの規模を持つことが不可欠だと考えます。静脈産業を成長産業として育成していくためにも、行政には、廃棄物処理・リサイクル事業を、欧州のように環境問題と経済問題が統合された成長産業として位置付けて制度改革に取り組んでもらえるとありがたいですね。

「静脈メジャー」が果たす役割

——それぞれの課題をクリアしていくためにどのような発想や活動が必要になるのでしょうか

松岡 我々静脈産業が高度循環型社会に今以上に貢献していくためには、事業規模のスケールアップを図ることはもとより、技術力の向上や組織力、人的リソースの確保・育成など企業力の強化を図っていくことが必要不可欠です。そのキーワードは「静脈メジャー化」だと考えています。

喜多川 循環型社会づくりで先行する欧州ではフランスやドイツなどに「静脈メジャー」と呼ばれる大企業が複数あり、循環型社会づくりにおける社会インフラとして大きな役割



を果たしています。また、経済的にも成長産業としても大きな成長を遂げ、市場からも注目を集めています。欧州において「静脈メジャー」が誕生し、産業として成長していく上でポイントとなったのが、官から民への行政サービスの移管です。「静脈メジャー」は、民間企業として成長していくために、より広域から廃棄物収集を実践し、処理量のスケールアップを図りながら、選別処理の機械化など高度かつ効率的な選別体制を構築することで廃棄物を再資源化し、動脈産業での利活用を促しています。その生産性は高く、経済的にも大きな成功を遂げています。

松岡 日本にも欧州のような「静脈メジャー」を誕生させるには、事業規模のスケールアップが必要です。しかしながら、先ほどお話しした通り、日本の静脈産業は、基本的には自治体ごとの許認可を得て処分する必要があり、処理量のボリュームアップを図る上での大きなボトルネックとなっています。こうした枠組みを民間企業の知恵を含めて変えていくことが求められていると思います。

喜多川 加えて欧州では、廃棄物処理・リサイクル行政の制度設計に動脈産業が呼応してさまざまな先進的な取り



組みを推進しています。国連SDGsの12番目のゴール「つくる責任 つかう責任」と深く関わりますが、欧州委員会は、拡大生産者責任[※]の考え方に則り、「エコデザイン指令」という法令を施行しています。ここでは、エコデザインのベースがこれまで「リサイクル」であったのに対し、一段上の「リユース」へと移行するために、使用後の製品をダイレクトにリユースするだけでなく、回収された使用済み製品を新品同様の製品にする「リマニュファクチャリング」や修理して再利用する「リペア」、さらには元の製品の機能・価値を上回る製品として再利用する「アップサイクリング」などがこれまで以上に求められる可能性があります。

羽山 グローバルにビジネスを展開する当社でも、欧州のそうしたトレンドは常にウォッチしており、エコデザイン指令についても今後、具体的な目標を立てていく計画です。特に欧州では海洋プラスチック問題に対する関心が高いため、再生樹脂の利用率の向上は不可欠です。また、欧州で進展するサーキュラーエコノミー型のビジネスモデルは大きなパラダイムシフトであり、リユース、リペア、リマニュファクチャリング、アップサイクリングなどのコンセプトを組み入れながら、今後あらゆる産業で主流化していくことが想定されます。素材を買って製品をつくり販売するという、「売り切り型のビジネスモデル」からの転換も製造業にとっては大きなテーマの一つです。こうした潮流を的確に捉えながら、一つひとつ手を打っていきます。

松岡 動脈産業がグローバルな競争を勝ち抜いていくためには、従来の枠組みを超えて廃棄物処理・リサイクルをレベルアップしていく必要がある——そうすると、その受け皿と



しての我々静脈産業も変わっていく必要があります。そうした認識をもとに当社グループは現在、「2025年のありたい姿」として「静脈メジャーになることで高度循環型社会を実現していく」という中長期ビジョンを掲げています。また、このビジョンに近づくために、「あらゆる分野の廃棄物を処理し、100%リサイクル化」「全国47都道府県、アジア圏でのあらゆる廃棄物を処理・再資源化」「静脈産業における社会インフラとしての役割を担える企業」という目標を定め、具体的な戦略・施策を展開しています。静脈ビジネスを通じて循環型社会づくりに貢献するとともに、社会課題解決を通じて経済的にも成長し続けていく企業グループをめざしています。

喜多川 「静脈メジャー」という言葉をビジョンに取り入れ、日本における廃棄物処理・リサイクルの社会インフラを構築していくという姿勢に大いに期待したいですね。

※生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方。具体的には、生産者が使用済み製品を回収、リサイクルまたは廃棄し、その費用も負担する。OECD（経済協力開発機構）が提唱した。循環型社会形成推進基本法にもこの考え方が取り入れられている。

「高度循環型社会」の実現へ

——新たな発想に基づく構想や、今後の取り組みについて教えてください

松岡 欧州では静脈メジャーが胎動、成長し、サーキュラーエコノミーが進展しているわけですが、喜多川さんが紹介してくれたような取り組みを日本で実現していくためには、行政、動脈産業、静脈産業がそれぞれあるべき姿を追求すると同時に、動静脈間での対話や連携も不可欠だと思います。行政だけでも、動脈だけでも、静脈だけでも、根本的な問題は解決しません。

喜多川 そのご指摘は、SDGsでいうところの17番目のゴール「パートナーシップで目標を達成しよう」という考え方と同様のもので、新たなイノベーションを起こすためには、個々の努力だけでなく、これまで以上に幅広いステークホルダーとの協業が重要になってくると思います。経済原理を取り入れた廃棄物処理行政への転換も大きなテーマですが、民間レベルで考えるとやはり、動脈産業と静脈産業との、いわゆる「動静脈産業連携」が大きなテーマになってくると思います。実際、これまでは、動脈側と静脈側はサプライチェーンにおいて、川上・川下という、いわば「縦の関係」で、どちらかといえば動脈側が多く情報を持っていました。しかし今後は、両者が「横の関係」となって、廃棄物処理に関する課題を共有しながら「動脈側から見た静脈産業への提案」「静脈側から見た動脈産業への提案」による協業を推進していくことが重要になってくると思います。

羽山 おっしゃる通りだと思います。ちなみに当社では、静脈産業側との対話のなかから新たな環境負荷削減のヒントを探る取り組みを推進しています。たとえば、環境配慮設計の施策はやり切った感があると先ほど申し上げましたが、これを打破するためにグループ内の静脈子会社である「パナソニックエコテクノロジーセンター（PETEC）」との意見交換を開始しています。設計者とともにリサイクルプラントを訪ねて対話を図ったところ、開発・設計側の一方から考えているだけでは発想できない解決策を見出すこともありました。また、先ほどもお伝えしたように、当社は再生樹脂の再利用率の向上を図っていますが、どうしても廃棄物処理プロセスにおける「選別技術」に限界があり、ミックスプラスチックレベルに止まっているところがあります。家電製品に再利用できるプラスチックの水準を考えると、やはり「単一素材化」の追求は欠かせません。ただし、それを静脈側に対する不満として放置せず、対話や協業による解決策を共



に見出していかなければならないと考えています。

喜多川 これまでのサプライチェーンでは、川上側に位置する動脈側の要望に、川下側に位置する静脈側が応えるというサイクルでした。今後は、それに加えて静脈産業から動脈産業に対する提案力を強化していくことが重要になってくると思います。選別技術のさらなる高度化を図り、廃棄物の「高純度化」を実現するなどして「静脈産業ではこんなことができますよ」「サーキュラーエコノミーに資するこんなビジネスモデルをつくりませんか」といった、いわばビジネスショーケースを示してもらえると、動静脈連携の進展に一層貢献していけると思います。

松岡 静脈側の提案力の強化は、おっしゃる通り大きなテーマです。当社グループでも、先ほどの中長期ビジョンの実現に向けて「選別技術の高度化」を目的とした開発投資・設備投資を積極的に行っていく方針です。また、大学との共同技術研究など産官学での取り組みも加速していきます。加えて、パートナーシップという観点、そして我々がめざす「静脈メジャー」という目標を踏まえて「静脈間連携」も進めていきます。先ほども話しましたが、我々静脈産業は地方自治体からの許認可を得て事業を営んできましたが、歴史のなかで形成された地域の垣根を越えた、静脈企業間の連携が日本の静脈産業を新たなステージに導いていくカギになると考えています。

喜多川 そうした構想は、日本の廃棄物処理・リサイクルインフラの強化につながるのと同時に、動脈産業のニーズに応える提案力を強化していく上で必要不可欠だと思います。

松岡 我々はこの静脈企業間連携構想を「静脈産業プラットフォーム」という言葉で表現しています。行政制度の転換も大きな課題ですが、これはどうしても時間が掛かります。また、欧州のようなモデルも大いに参考にしますが、そのまま移管することは非現実的であり、日本は日本に合った形で高度循環型社会づくりに挑んでいく必要があります。そこで現実的な解として、地域の有力静脈企業同士が緩やかに連携していくことで、日本全体の廃棄物処理・リサイクル力の高度化を図っていくことをめざしています。具体的には、2015年に、西日本を代表する静脈企業との共同出資で「メジャー・ヴィーナスジャパン（株）」を設立し、西日本と東日本とを結ぶ静脈産業ネットワークの構築に取り組んでいるほか、全国の有力静脈企業7社による包括連携協定「ROSE」などの動きが胎動しています（P23参照）。

喜多川 そうした動きが、将来に向けた資金力・技術力・組織力を持つ日本の「静脈メジャー」の誕生につながることを



期待しています。また、動脈産業と一体となって廃棄物処理・リサイクルにおけるイノベーションを起こし、社会課題解決を通じて静脈産業が成長産業として成長していくことを願っています。

さらには国際競争力を高めていくことにも期待しています。

羽山 日本の製造業のグローバル化は今後も一層進展していきます。なかでもアジアにおける製造拠点は今後も増加していきますので、そうした静脈メジャーが海外にも進出し、現地における廃棄物処理・リサイクルを担うことで共に成長していけると思います。

松岡 当社グループでは、タイに関連会社「HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co.,Ltd.」を設置して、同国で80年以上の歴史をもつ企業との合弁企業というかたちで現地におけるビジネスを展開しています。今後は、静脈企業間連携を進め、技術力・投資力を高めながら日本の先進的な廃棄物処理・リサイクルの仕組みや技術をアジア圏に展開していくことをめざしていきます。

喜多川 世界的に見て、廃棄物処理・リサイクル市場はまだまだブルーオーシャンであり、欧州の静脈メジャーは着実に海外進出を果たしています。そのなかで、リバーグループには、日本発の静脈メジャーとして進化し、成長していったほしいと思います。

松岡 ありがとうございます。今後もそうした社会の期待、要請をもとに企業力を高める努力を継続していくと同時に、従業員の待遇や職場環境の向上など「産業としての魅力」を高めて優秀な人材を結集し、名実備えた「成長産業としての静脈メジャー」をめざしていきます。

喜多川 日本・アジアの高度循環型社会づくりを推進するために、静脈企業間連携、動静脈産業連携をリードするグループになってもらいたいと願っています。

APPROACH

ビジネスを通じたアプローチ

「持続可能な製品 ライフサイクル」の確立

「高度循環型社会」の実現を目指して
リバーグループでは、3つの重要課題を定め、
ビジネスを通じた持続可能な社会づくりへの
貢献に取り組んでいます。



- 廃棄物の削減とリサイクルの拡大
- 廃棄物・化学物質の適正管理

20世紀の大量生産・大量消費型社会は、「天然資源の枯渇」や「廃棄物排出量の増加」「廃棄物に起因する環境汚染」など、さまざまな弊害をもたらしてきました。

SDGsの12「つくる責任 つかう責任」では、天然資源の過剰な消費抑制と、有害排気物や汚染物質の処理方法の改善、さらにはすべての産業界と消費者からの廃棄物の発生量削減と再生利用の推進などを通じて、持続可能な生産と消費のサイクルを構築していくことをめざしています。

リバーグループでは、このSDGs 12を重要課題と位置付け、受入資源(廃棄物)量の拡大を図るとともに、リサイクル率の向上を通じた再生資源量の拡大を図るとともに、廃棄物最終処分量の削減に努めています。

また、廃棄物のなかには、PCBやアスベストなどの有害化学物質が含まれるものがあり、適正な処理が必要不可欠です。さらに、近年では先進国から持ち込まれた使用済み小型家電が発展途上国で不適正に処理されて生じるE-waste(廃電子廃棄物)汚染が問題となっています。こうしたなか、当社グループでは、適正かつ適切な廃棄物処理を通じた環境汚染の防止に努めています。

主な取り組み内容

- 資源選別精度を高める設備への投資
- 低濃度PCB収集運搬許可の取得
- 環境に配慮した設備の導入
(集塵装置、排水処理施設、放射能探知機、フロン回収機など)



- 廃棄物処理・リサイクル技術の向上とその導入拡大

SDGsの9「産業と技術革新の基盤をつくろう」には、さまざまな分野でレジリエントで持続可能なインフラを構築するために、産業・技術革新基盤を強化していくという意志が込められています。

全世界的に増加し続ける廃棄物や枯渇する天然資源の問題、日本国内においてはひっ迫する廃棄物最終処分場の問題など、資源・廃棄物を巡る問題は国内外で顕在化しています。こうしたなか、資源利用効率の向上に向けた技術や環境に配慮したクリーン技術の開発・普及拡大や新しいビジネスモデルの構築、さらには企業や産業の垣根を越えた連携によるエコシステムの形成などへの期待が高まっています。

これら情勢を踏まえ、リバーグループは資源の利用効率の向上に向けた廃棄物処理・リサイクル技術や環境に配慮したクリーン技術の開発に注力。また、動脈産業企業と協働して再資源化技術の開発も推進しています。

主な取り組み内容

- ISO14001に適合した環境マネジメントシステム(EMS)の整備と継続的改善
・資源リサイクルと廃棄物処理の充実と新規事業の創出
・地域社会への貢献と環境汚染の予防・環境保護
・省資源・省エネルギー・廃棄物の削減
・安定した資源リサイクル
- 廃棄物リサイクル技術革新のための研究開発
- 焼却灰からの有用金属回収実証実験の実施



- 廃棄物の適正管理を通じた都市環境への悪影響の抑制

現在、世界人口の半分以上は都市部で生活しており、その比率は2050年までに全人口の3分の2に達し、都市人口は65億人になると見込まれています。都市化の進展に伴って、さまざまな弊害が生まれています。その一つが、「ゴミ問題」です。

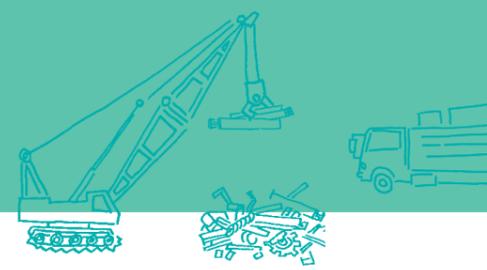
日本においても産業・商業が集積する都市部への人口集中が加速しており、地域別に見た場合、都市部ほど多くのゴミが排出されています。ゴミの増加に伴い、深刻度を増しているのが「廃棄物最終処分場」の問題です。廃棄物は収集・処理され、その一部は再資源化されますが、再資源化できないものは、最終処分(埋立)されます。

こうしたなか、国内最大の廃棄物排出エリアである関東圏を地盤とするリバーグループは、リサイクル技術の高度化を図り、廃棄物最終処分量の削減に努めています。

主な取り組み内容

- 廃棄物最終処分量の削減に向けたリサイクル技術の開発
- 他の都市部の廃棄物処理・リサイクル事業者との連携を通じた都市部における廃棄物処理問題対策の検討





TOPIC 1

オリンピックメダルを
リサイクル金属で製作するプロジェクトに参画

リバーホールディングス(株)は、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に(一財)日本環境衛生センターのもと、幹事会社として参画しました。このプロジェクトは、小型家電リサイクル制度の認知度向上を目的に、2020年東京オリンピック大会で授与されるメダルを使用済み小型家電からリサイクルした金属で製作する活動です。当社は、このプロジェクトが発足した2017年から幹事会社として参加し、全国の9割にのぼる自治体、54の認定事業者、取り組みに賛同した企業・学校などの多くの団体とともに小型家電を回収。リバーグループだけでオリンピック・パラリンピックメダルの約15%を占める分量を回収しました。

プロジェクトは2019年3月に終了しましたが、当社は今後も小型家電の回収を継続していきます。例えば、ブックオフグループホールディングス(株)との連携では、ブックオフ

グループの店舗に持ち込まれた買取できない物品を当社グループ(委託先を含む)が回収するサービスを2018年9月から一部店舗で開始。また東武トップツアーズ(株)の協力のもと、2018年10月から東武鉄道沿線に小型家電リサイクルの回収ボックスを設置しました*。

*現在は回収を終了しています。



(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から授与された記念品を持つ本プロジェクト担当者・事業戦略室日高

TOPIC 2

廃棄物処理施設整備事業の
コンサルティングサービスを開始

メタルリサイクル(株)は、地方自治体の廃棄物処理施設整備事業のコンサルティングサービスを2018年9月から開始しました。廃棄物処理施設は、廃棄物の適正処理と再資源化に不可欠な都市インフラであり、その整備事業には長い年月と多額の資金が必要となります。そのため、建設工事の発注には、長期的かつ総合的な視点に立ち、品質と経済性の両面で優れている事業者を、競争性、透明性、公正性を担保しながら選定することが必要となり、発注側の負荷が大きくなります。

メタルリサイクル(株)は、自動車や小型家電のリサイクルシステムを構築するなかで培ったノウハウやネットワークを活かし、衛生工学や建設環境などの専門知識を有したチームを結成。都道府県、市町村の廃棄物関連施設などの建設・維持管理・解体に係る設計・計画・工事監理や環境に対する施策を長期的視点に立って総合的に展開する環境基本計画策定業務などのコンサルティングを実施しています。

当社グループは、環境に関する社会課題の解決に向けて、トータルソリューションを提供するグループとして静脈産業の社会的役割を果たしていきます。



環境に関する社会課題の解決に向けて、トータルソリューションを提供 (写真はイメージです)

TOPIC 3

「未回収白金族リサイクルシステム実証事業」が
環境省の募集事業に採択

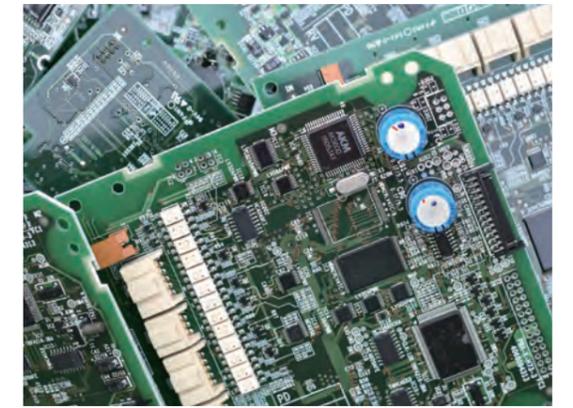
2019年6月、環境省の「平成31年度省CO2型リサイクル等設備技術実証事業」にリバーホールディングス(株)の「電子基板および自動車部品の未回収白金族リサイクルシステム実証事業」が採択されました。

白金族系貴金属(PGM)は、省エネ・再エネに貢献する低炭素製品をはじめとする工業製品の性能向上に必要不可欠な鉱種であるものの、供給量に限りがあるため、資源確保は社会・環境の両側面で重要性が高い取り組みです。また、PGM含有量が少ない製品や部品の回収・リサイクルシステムは経済合理性の確保が難しく、取り組みが進まないことも実証事業の背景の一つになっています。

これらの背景を踏まえ、当社は実証事業を通じて、電子基板、自動車部品からのPGMなどの貴金属をリサイクルする効率的な仕組みの構築に取り組んでいきます。リサイクルシステムが確立されることで、希少性の高いPGMの供給源を新たに獲得するとともに、低炭素製品のさらなる普及

が期待されます。

当社は、早期にこのリサイクルシステムを確立し、2022年度以降、事業規模を拡大させる計画です。



「未回収白金族リサイクルシステム実証事業」が環境省の募集事業に採択 (写真はイメージです)

TOPIC 4

ISO14001の着実な運用により
日本検査キューエイ(株)から表彰

リバーホールディングス(株)は、2019年6月、ISO14001の認証登録から10年目を迎えたことに対して、日本検査キューエイ(株)から表彰されました。リバーグループは、2015年度版の規格に対応した事業計画をもとに環境計画・目標を設定し、実務と一体化した環境マネジメントシステム(EMS)の運用を事業所長が主体となって実施しています。2018年度は、各拠点が決めた目標の達成率が前年度を上回りました。内部監査では、前年度から修正事項が大幅に減少し、良好事項等が大幅に増加するなど、EMS運用によって着実に成果が表れています。今後も、全工場でEMS運用を継続し、法令遵守、環境負荷低減に努めていきます。



日本検査キューエイ(株)光守様から、ISO14001の認証登録10年記念の盾を受け取る代表取締役社長松岡

APPROACH

人へのアプローチ

「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

「高度循環型社会」の実現への原動力となるのは、「人材」です。リバーグループでは、「人材」に関する3つの重要課題を定め、職場における「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出に取り組んでいます。



●安全で衛生的な労働環境の提供

SDGsの8「働きがいも 経済成長も」が示唆しているのは、経済的な成長を追求すると同時に、雇用の拡大と生産性向上、そしてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現することです。その背景には、増加する失業者など富の偏在によって加速する格差社会問題、そこから派生する人権問題など、さまざまな問題が存在しています。

こうした問題は、廃棄物処理・リサイクル業界においても極めて重要な経営課題です。とりわけ、大型の重機や処理装置を用いる廃棄物処理・リサイクル処理の現場における労働者の労働安全衛生の確保、労災事故の撲滅は最優先課題です。

リバーグループは、廃棄物処理・リサイクル事業の現場を支える従業員の労働安全衛生の確保を最重点事項として位置付け、管理体制整備と安全衛生教育に努めています。また、すべての社員が安心して働ける環境整備に努め、雇用における平等・安全・人権といった労働者の権利保護に努めています。

主な取り組み内容

- リバーグループ安全衛生管理体制に基づく労働安全衛生の活動の推進
- 「事故報告システム」の設置
- 労働安全衛生教育・研修



●多様性の受容とジェンダー平等

SDGsの5「ジェンダー平等を実現しよう」では、あらゆる場所で女性に対する差別に終止符を打つことをねらいとしています。世界一部の地域では、雇用機会の不平等が未だに存在し、労働市場でも男女間に格差が見られます。日本においても、女性の社会進出は進展していますが、依然として雇用・労働の現場において男女間格差が存在する企業や事業所があることは否めません。労働人口の減少が社会問題化するなかで、女性のエンパワーメントとジェンダーの平等は、日本の持続可能な社会づくりにおける重要なポイントとなっています。

こうしたなか、リバーグループは多様性の受容と、女性のエンパワーメント、ジェンダーの平等の実現に向けた取り組みを強化しています。しかしながら、現在の従業員構成比率は男性が83%、女性が17%、女性管理職も3名に止まっていることから、まだまだ改善の余地があります。当社グループでは今後も女性の雇用機会の一層の拡大を図るとともに、女性がより活躍できる働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

主な取り組み内容

- ジェンダー平等の確保に向けた制度整備(育児休暇制度など)
- 職場におけるジェンダー平等を推進する教育・研修
- 多様なワークスタイルへの対応(地域限定総合職、在宅勤務、時短勤務など)
- 女性の就労環境の整備



●すべての従業員の成長を支援する教育体系の整備 ●職業訓練を通じた障がい者の自立支援

SDGsの4「質の高い教育をみんなに」は、すべての人に包括的で質の高い教育を普及させることを目標としています。初等教育から高等教育、職業訓練、生涯教育まで、教育への平等なアクセスを確保し、誰もが社会のなかで十分な役割を果たすために必要な知識や能力を身に付けられる社会をめざしています。

リバーグループは、すべての従業員の成長を支援するために、人材育成プログラムの強化を図っています。廃棄物処理・リサイクルにまつわる法令や規範などを学ぶコンプライアンス教育に注力するほか、成長機会の提供・一体感の醸成を目的とする問題解決力やファシリテーション力の向上のための研修実施にも注力しています。

また、当社グループでは、職業訓練を通じた障がい者の自立支援にも取り組んでいます。複数の事業拠点で、特別支援学校から生徒の受入れ、職業訓練・就労支援活動を実施するなど、障がい者の自立を支援しています。また、障がい者とそのご家族に対し、職場適応に関する支援を行う「ジョブコーチ」を配置するなど、誰もが働きやすい職場環境づくりに努めています。

主な取り組み内容

- 従業員教育の充実(新入社員向け研修、廃棄物処理の入門、ISO・安全入門研修、マニフェスト運用に関するグループディスカッションなど)
- 障がい者雇用の促進
- 障がい者にとって働きやすい職場環境づくり(ジョブコーチの配置など)



TOPIC 1

中田屋(株)熊谷工場が
ISO45001を第1号として認証取得

中田屋(株)は、熊谷工場において、日本規格協会の審査を受け、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得しました。ISO45001は、重大事故を減らし労働者の負傷および疫病を防ぐための仕組みに関する認証で、熊谷工場は、日本規格協会でのISO45001認証取得第1号となりました。

熊谷工場は、社会問題である人手不足・作業者の高齢化によって高まる重大事故のリスクを軽減し、働く人やそのご家族にも安心していただける労働環境を提供していくことをめざしています。また、職場の安全衛生水準を向上させることは、事業継続におけるリスクの低減にもつながります。熊谷工場では、この認証に基づき、従業員全員参加型のPDCAサイクルを確立して、ヒヤリハット、KY(危険予知)活動などを通じたリスクアセスメントを実施しています。そして、危険源の洗い出しや、リスク評価およびリスク管理策の整理をしたうえで、ISO45001の規格要求事項に基づい

たマニュアルや規程を作成し、業務のなかで検証しています。

今後もこうした活動を通じて、働きやすい明るく楽しい職場環境をリサイクル業界全体に広げていきたいと考えています。



中田屋(株)熊谷工場での手解体の様子



TOPIC 3

多様な人材が能力を
発揮しやすい制度を拡充

リバーグループは、すべての従業員がさまざまなライフイベントの過程においても、キャリアを継続することができるよう育児・介護支援に関する制度を拡充しています。

育児休業や介護休業を取得した従業員には、休業直前の部署、職務に復職することを原則とする復帰支援プランを用意し、身につけた経験や専門知識を活かしてスムーズに復職できるようにしています。また、休業取得を申出・利用する従業員に対するハラスメントを禁止する規程も制定しています。育児時短勤務を希望する従業員には、勤務時間を6時間、6時間半、7時間とする3つのコースを用意。子どもが小学校を卒業するまで利用可能です。

また、2019年度からは、転居を伴う転勤の無い地域限定総合職を設定しました。これによって、同一地域でのライフプランを立てられるようになり、多くの従業員が総合職として能力を発揮できるようになりました。

さらに、私傷病療養や家族介護に使用することのできる

積立有給休暇制度(失効した有給休暇を積み立てる制度)を新設し、安心して働ける環境を整備しました。

今後も、従業員のライフワークバランスを尊重した制度の拡充を図りながら、多様な従業員が能力を最大限に発揮し、活躍できる職場をめざしていきます。



多様な人材が能力を発揮しやすい制度を拡充(写真はイメージです)



TOPIC 2

夏場の作業環境の改善を図るために
各工場で「クールミスト」を導入

日本国内では近年、地球温暖化の影響などによって、夏場の気温が40℃を超えるなど、観測史上の最高気温を記録する地域が出ています。リバーグループは、夏場の作業効率低下を防ぐために、また求職者の観点からも魅力的な職場とするべく、各工場で「クールミスト」の導入を進めるなど、快適で働きやすい職場環境づくりに注力しています。

中田屋(株)の加須工場では、クールミストが22台稼働しています。2018年5月から導入検討を始め、7月中旬に設置が完了しました。その内訳は、洗濯機の解体ラインに11台、エアコンの解体ラインに6台、持ち込まれた廃家電を一時的に保管する指定引取場所に5台です。また、サニーメタル(株)では、2017年から、合計40台を設置しました。導入したミスト装置は、通常のみスト装置と異なり、作業着が濡れず、作業場の冷却効果も高いことなどから現場の従業員からも好評で、今後は導入場所を他の解体・分別ラインにも広げていく計画です。

今後も、従業員の作業効率向上をめざし、作業環境の改善を進めていく予定です。



中田屋(株)加須工場に設置された「クールミスト」



TOPIC 4

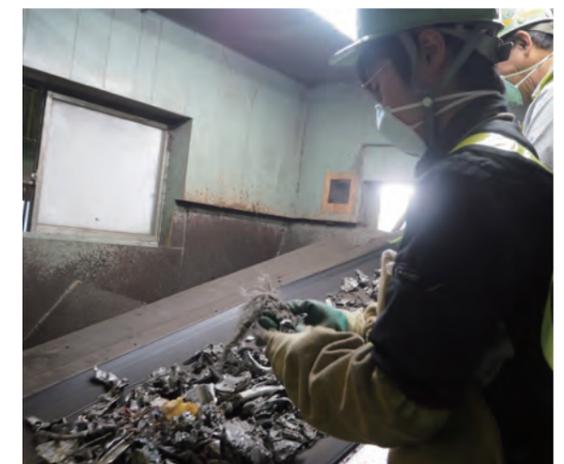
障がい者の就業支援をする活動を展開

リバーグループは、障がい者が、社会で十分に能力を発揮するための支援を行っています。

中田屋(株)は、伊勢崎工場において、特別支援学校から実習生を受け入れています。2019年4月には、同工場が受け入れていた特別支援学校の生徒1名が入社し、現在は非鉄金属の手選別ラインで就業しています。また、同社の熊谷工場では、障がいのある従業員が円滑に職場に適應できるよう、障がい者と企業の双方に助言する「ジョブコーチ」の資格を従業員が取得。現在2名の従業員がこの資格を取得し、障がい者一人ひとりに合わせたコミュニケーション方法を工夫するなど、きめ細かな業務指導を行っています。

また、NNY(株)でも、特別支援学校の生徒を実習生として受け入れています。2019年4月には同社が受け入れていた特別支援学校の生徒1名が入社。現在は、PC解体作業を担当しています。また、栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園の実習授業に企業アドバイザーとして従業員を

派遣し、廃棄されたパソコンの解体実習授業などを通じて、卒業後の就業支援をしています。



ピッキング作業を行う中田屋(株)伊勢崎工場の実習生(2019年4月入社)



APPROACH

連携を通じたアプローチ

「静脈産業プラットフォーム」の構築

「高度循環型社会」を実現するには、日本の廃棄物処理・リサイクルインフラの強化が必要不可欠です。

リバーグループでは、国内有力企業との連携を図り、「静脈産業プラットフォーム」の構築をめざしています。

17 パートナーシップで目標を達成しよう



●日本の廃棄物処理・リサイクル基盤の強化に向けた連携

SDGsで定められた持続可能な社会づくりに向けた目標は、一つの国、一つの企業の努力では到達し得えず、企業、産業社会、国の垣根を越えたグローバルな連携が必要不可欠です。

SDGsの12「つくる責任 つかう責任」に密接に関連する事業を営むリバーグループは、あらゆる廃棄物を100%リサイクルする「高度循環型社会」の実現をめざしています。その実現のためには、「パブリックセクター（行政・地方自治体）」「ソーシャルセクター（市民社会）」「ビジネスセクター（同業他社・異業種他社／動脈産業・静脈産業）」との連携が必要不可欠です。

こうした認識のもとに、リバーグループは、国内の有力リサイクラーとの連携の強化を図り、日本の廃棄物処理・リサイクルインフラの強化を図る「静脈産業プラットフォーム構想」を推進しています。また、異業種と連携してリサイクル回収サービスを展開するほか、大学とリサイクル技術開発を共同研究するなど、パートナーシップの構築に取り組んでいます。

主な取り組み内容

●動脈産業企業とのリサイクル回収サービスの展開

●静脈産業企業間連携の強化

- ・国内静脈産業企業7社による包括業務提携ROSE
- ・大栄環境グループとの共同出資会社メジャーヴィーナス・ジャパン(株)の運営など

リバーグループのパートナーシップ

国内有力企業とのパートナーシップの強化を図り静脈産業プラットフォームの構築をめざしています。

【パートナー企業】

株式会社マテック

北海道各地に事業拠点を有し、金属、紙、プラスチックなどの廃棄物処理・リサイクル事業を展開。

株式会社青南商事

青森県を中心に東北6県に事業拠点を有し、金属やプラスチックなどの廃棄物処理・リサイクル事業を展開。焼却炉や最終処分場も保有。

株式会社やまたけ

東京都に本社を構え、関東近郊に事業拠点を保有。金属リサイクルや産業廃棄物処理事業を展開。

株式会社エンビプロ・ホールディングス

東海地方を中心に、さまざまな廃棄物処理・リサイクル事業を展開する総合リサイクル事業会社。2018年に東証1部上場。

株式会社イボキン

兵庫県、大阪府に4事業所を保有。スクラップおよび廃棄物処理全般に対応するほか建物・プラントの解体工事事業を全国で展開。大型解体専用重機を多数保有するほか最終処分場も保有。2018年に東証JASDAQスタンダードに上場。

株式会社中特ホールディングス

山口県を地場に一般廃棄物収集運搬および汚泥処理を中心とした産業廃棄物処理・リサイクル事業を展開。また、下水道メンテナンス事業も推進。

【関係会社】

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

西日本を代表するリサイクラー・大栄環境ホールディングス(株)とリバーグループが50%ずつ出資して設立。西日本と東日本をつなぐ静脈産業ネットワークを形成。

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co.,Ltd.

タイで80年以上にわたり廃棄物処理・リサイクル事業を展開する日高洋行とリバーグループとの合弁会社。主にアジアに生産拠点を展開する日系企業の工場から排出される廃棄物処理・リサイクル事業を展開。

【企業間連携】

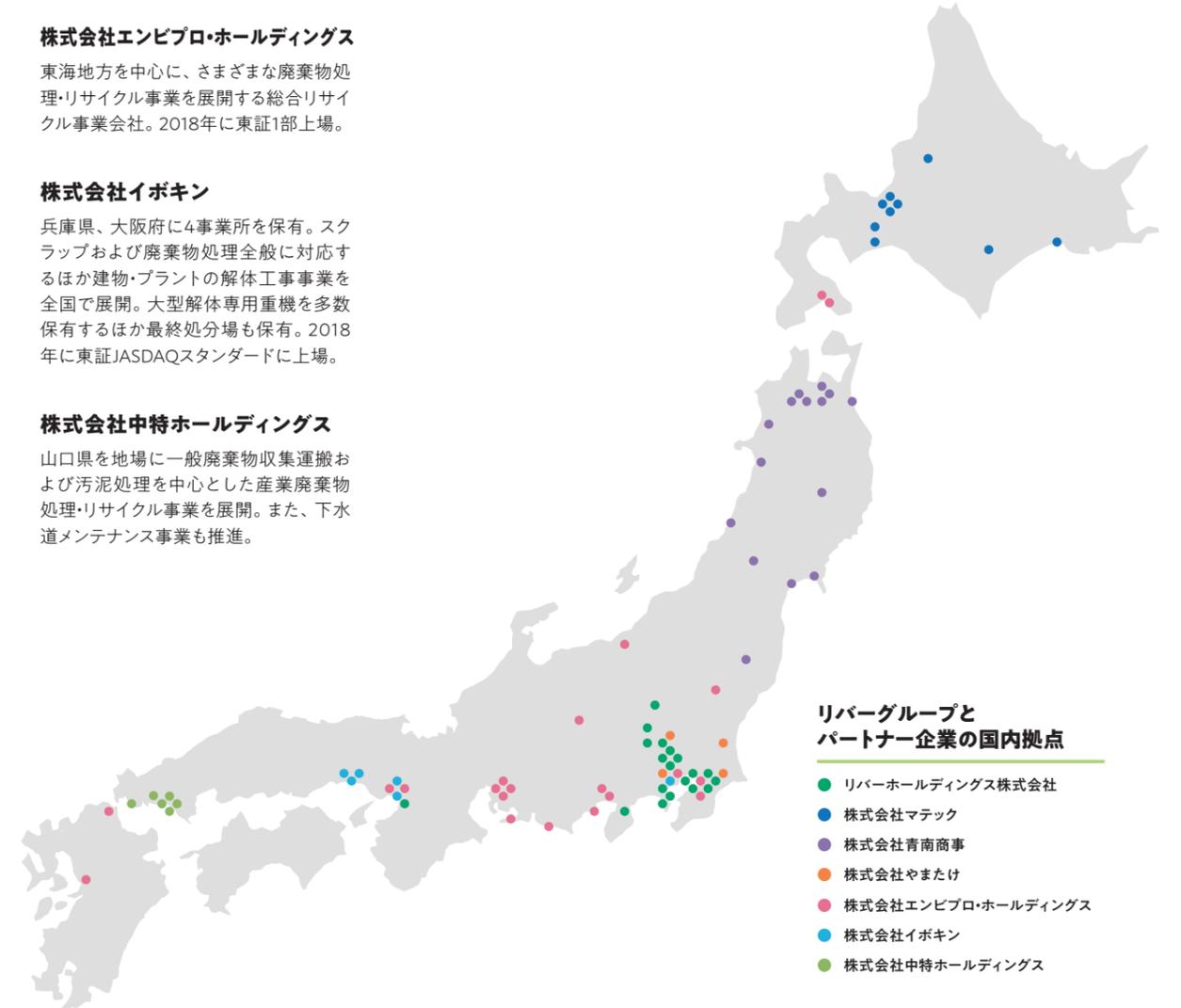
ROSE

(The Recycle Organization for Sustainable Earth)

リバーグループとパートナー企業である(株)マテック、(株)青南商事、(株)やまたけ、(株)エンビプロ・ホールディングス、(株)イボキン(株)中特ホールディングスの7社による包括業務提携。日本全国の静脈産業プラットフォームづくりを推進。

マリソルネットワーク

日本全国の優良リサイクル処理業者が参加するネットワーク。リバーホールディングス(株)が仲介窓口となり、廃棄物処理をご希望のお客様に、各種許可を有する会員企業を紹介。



基本的な考え方

リバーグループは、廃棄物を取り扱う事業者として、あらゆるステークホルダーから信頼いただき、企業価値の持続的な増大を図っていくために、経営の健全性、透明性および効率性を高めるとともに、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

また、当社は金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講ずることで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていくことを基本方針としています。

企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役3名）で構成されており、原則、毎月1回開催しています。取締役会は、当社および当社グループの業務執行における重要事項

を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の通りです。

内部統制委員会

当社およびその子会社に、法令等の遵守を徹底させ、業務の有効性・効率性と財務報告の信頼性を確保させるために、内部統制委員会は、「業務の適正を確保するための体制の基本方針（内部統制システムの基本方針）」に基づき、内部統制の構築、課題の把握、そして課題解決に向けた対策の策定とその実行方法について、審議・決定を行います。

経営会議

経営会議は、事業運営にあたって、諸事項に関する報告・審議を行い、適切な決定をします。主に、「子会社の稟議事項の確認、審議、検討、決議」や「取締役会付議事項以外の事項の審議、検討、決議」「取締役会付議事項の事前確認、審議、検討」などを行います。

社長会

社長会では、取締役会および経営会議で決議、議論、報告された諸施策を子会社社長および関係者に伝えるとともに、当社および関係会社の経営課題を議論する機関です。主に、「業務遂行上の個別重要課題に関する事項」「中期経営計画、事業計画の策定およびモニタリングに関する事項」「連結および単体の予実管理に関する事項」などの重要事項を議論します。

内部統制とリスク管理

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針に基づき内部統制システムを整備し、運用を行っています。

リスク管理体制の整備状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクを管理するための規程を制定し、リスク委員会を設置して、リスクマネジメントを行っています。

また、不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を定めるとともに、社内および社外に内部通報窓口を設置しています。なお、不測の事態が発生した場合は、内部監査担当部署が調査チームを編成し、迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

当社の子会社の業務の適正さを確保するための体制整備状況

一部子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行および経営の適法性・効率性等を監視・監督、または監査を行っています。また、関係会社が自主性を発揮し、事業目的の遂行、相互成長を図るために、「関係会社運営管理規程」に基づき、指導・育成の管理上の諸事項を定め、事業の発展を図っています。

子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要事項については経営会議または取締役会にて協議することとしています。また、子会社の業績、経営計画の進捗状況、

業務の執行状況については、定期的に報告を求めるとともに、重要な事象が発生した場合には、適宜報告することを義務付けています。

監査役監査および内部監査

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（うち1名は常勤監査役）で構成されています。

監査役は株主総会や取締役会に出席するほか、常勤監査役は社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など、会社の状況を把握することに努めています。また、監査役会では代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や、監査役監査における環境整備の状況、および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。

また、代表取締役の直下に内部監査室（室長含め4名体制）を設置し、当社および当社グループの内部監査を行っています。内部監査は業務監査、内部統制監査および特別監査の3つがあり、内部監査計画書に基づき、当社およびグループ会社に対して監査を実施しています。

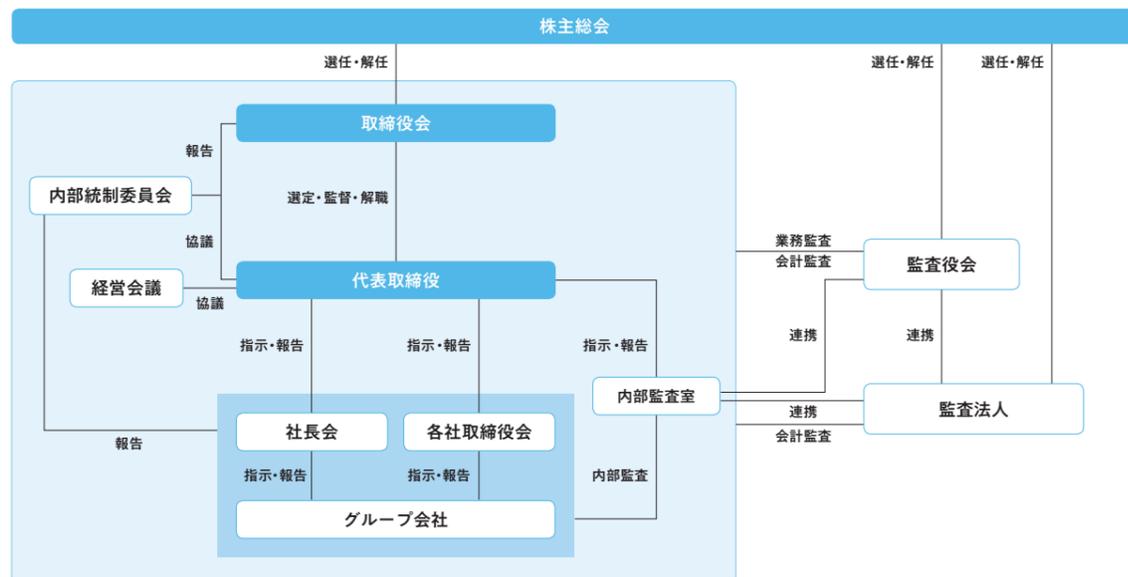
加えて、監査役、内部監査室、会計監査人が定期的に連絡会を開催するなどして緊密な連携をとることで、監査機能の充実を図っています。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役に海外企業の取締役経験者を迎え、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする経営体制を構築しています。また、社外監査役1名は上場企業の監査役経験者であり、幅広い視点から当社を監査しています。

なお、社外取締役、社外監査役の独立性については、当社と人的関係および役員が関与した取引関係はなく、また資本的関係に関しても、主要株主ではなく、さらに一般株主と利益が相反しないことをその要件としており、現任全員がこの要件を満たしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



方針・行動規範の策定

リバーグループでは、全従業員の判断や行動の原点となる「リバーグループ企業理念」のほかに、「コンプライアンス方針」「コンプライアンス行動規範」を全社共通で定めて

います。当社グループがお客さまに選ばれる総合リサイクル業になるために、これらを守り続けることが重要であると考えています。コンプライアンス方針には、収益性よりコンプライアンスを重視する企業姿勢を明示しています。

リバーグループ コンプライアンス方針

リバーグループは、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営理念の実現に向け、お客様、従業員、取引先、地域社会、株主などの全ての関係者から信頼される企業グループを目指します。

1. コンプライアンス優先と誠実性

利益とコンプライアンスが相反する場合は、迷わずコンプライアンスを優先します。また社会の一員であることを自覚し、社会から信頼される誠実な企業をめざします。

2. 法令遵守

法令およびルールを遵守し、社会規範に基づき行動し、公正で透明性の高い企業活動を行います。

3. 人権の尊重

全ての人々の人権を尊重し、快適で安全な職場環境の維持に努めます。

4. 反社会的勢力との関係の遮断

社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした姿勢で臨み、一切関係を持ちません。

5. コンプライアンス教育

役員および従業員全員に対してコンプライアンスに関する教育を定期的に行い、その浸透を図り、質の高い企業活動を実践します。

2017年3月1日
リバーグループ COO 松岡 直人

リバーグループ コンプライアンス行動規範

わたしたちは「健全で強い会社」「未来にわたって継続する会社」を目指し、

1. 社会の一員として、高い道徳観、倫理観、規範意識を持って行動します。
2. リバーグループの一員として、関連法令及び社内規程を守り、お客様に信頼される企業であり続けます。
3. 組織の一員として、一に安全、二にコンプライアンス、三に収益の精神を守ります。
4. 自主独立した個人として、自らを磨き、互いに切磋琢磨し、誠実に仕事に取り組みます。
5. この行動規範を常に自覚して行動し、不正があるときは勇気をもってそれを正します。

2017年3月制定
リバーグループ コンプライアンス・リスク委員会

コンプライアンス推進体制

当社グループは、「内部統制委員会」を四半期ごとに開催しています。この下部組織である「コンプライアンス委員会」は、

- ① リバーグループにおける法令順守体制の確立
- ② 事案発生時の対応策・改善策の検討・取り纏め
- ③ 不祥事等の未然防止・再発防止策の検討・実施
- ④ 法令順守に関する教育プログラムの策定・実施

を行っています。

コンプライアンス推進体制



内部通報制度

当社グループは、企業活動に伴うリスクの早期発見を促進し、重大な問題を未然に防止するために、内部通報制度を導入しています。メールや電話、面談などにより、全ての社員が社外窓口（顧問弁護士）に通報できます。

社内の不正・コンプライアンス違反案件全般、ハラスメント問題など、受け付けた全ての通報案件は、規程の定めに従って、内部通報窓口から経営トップに報告するとともに、事実確認の調査を行い、適切に対応します。またその際には、通報者保護のため匿名性を確保し、いかなる通報・相談であっても通報者が不利益を被らない対応を約束しています。

内部通報制度



法令遵守のための仕組み

取引先管理システム

取引先管理システムでは、グループ各社・各拠点で個別管理している取引先情報（客先・仕入先・納入先・運送店・廃棄運送店）をグループで一元管理しています。その情報をもとに、反社会的勢力や与信限度額のチェックを行い、各種管理資料作成のマスターデータとして共有しています。

マニフェスト管理システム

マニフェスト管理システムは、産業廃棄物処理委託契約書と管理伝票「マニフェスト」を一元管理し、現場における適正処理を支援します。

情報セキュリティ

当社グループは、「情報セキュリティ規程」を制定し、従業員に指導・周知することで、情報漏えいの防止、不正利用の防止等を図っています。

教育の実施

違法教育

当社グループは、廃掃法など業務遂行に必要な法知識の習得と、違法意識の向上を目的に、各グループ会社の実務担当者を対象にした教育プログラムを実施しています。

コンプライアンス教育

当社グループは、反社会的な行動を排し、高いモラルを持って行動するための従業員向け研修を実施しています。



違法教育

PERFORMANCE DATA

パフォーマンスデータ

リバーグループでは、環境負荷の低減や事故防止に向けた活動を推進しています。
ここでは2019年6月期の環境側面と社会側面のパフォーマンスデータを報告します。

許認可・登録の概要 (取得自治体数)

許認可等の内容	東京都優良性基準適合認定制度(産廃エキスパート)													
	産業廃棄物			一般廃棄物		自動車リサイクル		優良産廃処理業者認定制度						
	中間処分業	収集運搬業	特別管理収集運搬業	処分業	収集運搬業	引取業・フロン類回収業	解体業・破砕業	小型家電リサイクル拠点	第一種フロン類充填回収業	再生事業者登録	処分業	収集運搬業	処分業	収集運搬業
株式会社 鈴徳	5	8		1	1	1	2	5	4	5	5	8		1
メタルリサイクル株式会社	2	9	6			2	2	2	2	1	2	9		
中田屋株式会社	6	6					5	7	6	6	6	6	1	
サニーメタル株式会社	1	8					1	1	1	1	1	8		
フェニックスメタル株式会社	1	1		1			1	1	1	1	1	1		
NNY株式会社	1	3		1	3	1	1	1	1	1	1	3		
イトモ株式会社		27												
株式会社 新生	1	8	5		1			1		1	1	13		

※許認可の内容は2019年6月末時点のものです。詳細は各社ホームページをご覧ください。

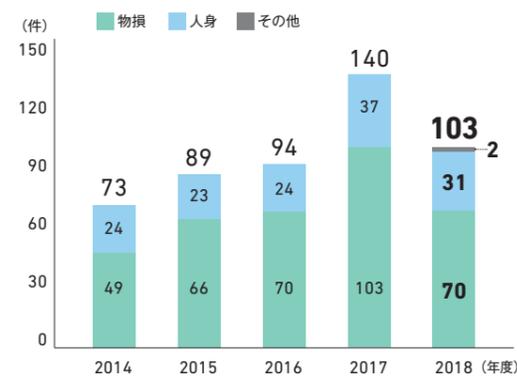
従業員数

単体：40名

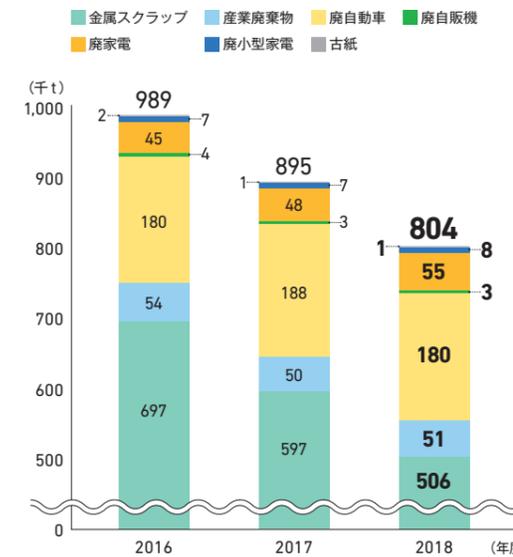
連結：610名

※経営層を含み、派遣・請負作業の従事者、グループ内外向の従業員は除く

事故数の推移

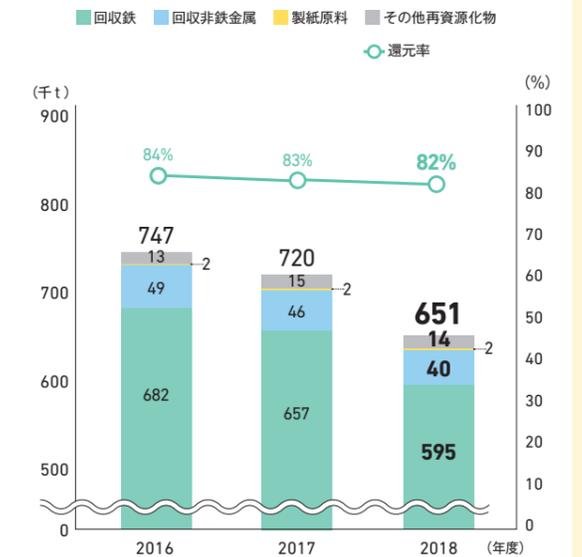


受け入れ資源量の推移

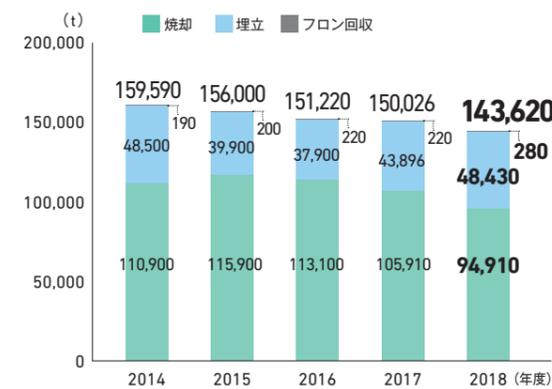


※2017年度からグループ内取引を含まない数値に変更しています。

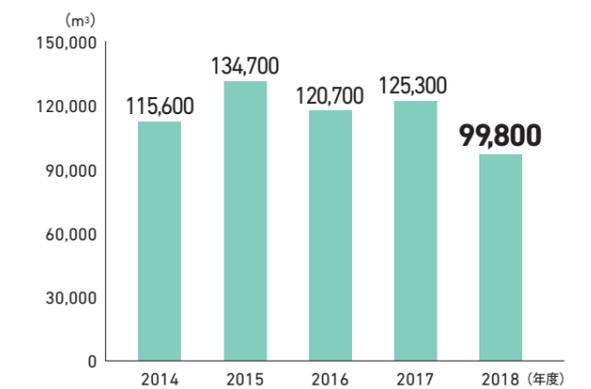
再生資源量の推移



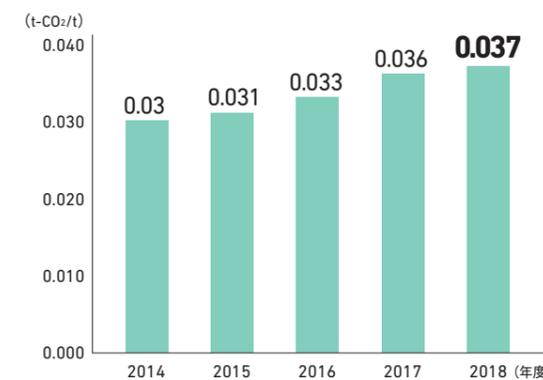
発生廃棄物量の推移 (処理方法別)



用水量の推移

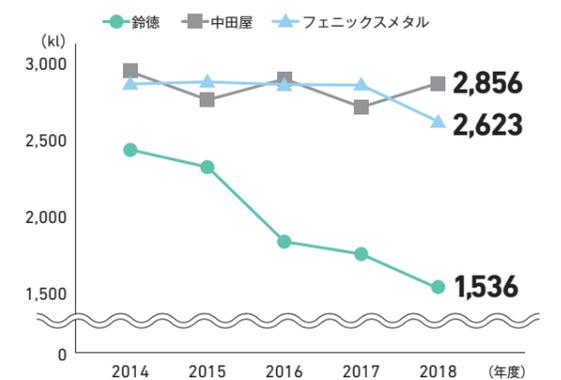


再生資源出荷量あたりのCO2排出量 (原単位)



エネルギー使用に伴うCO2排出量……24,100 (t-CO2)

事業活動に使用したエネルギー量 (特定事業者)



※省エネ法では、企業全体のエネルギー使用量が1,500kL/年以上の企業を「特定事業者」に指定。エネルギー使用の把握と管理を義務付けています。当グループでは上記3社が該当します。

グループ概要

当グループは、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなどを統括する持株会社と8つの事業会社、3つの関連会社が一体となり、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

リバーホールディングス株式会社

事業会社を統括する持株会社として、以下の事業を行います。

- グループの事業（リサイクル・廃棄物処理とその関連事業の統括）
 - グループの経営統括・戦略の立案
 - グループのITシステムの開発・管理
 - グループのコンプライアンス・環境・ISO・安全衛生に関する業務および教育・研修
 - グループの管理部門のサポート
- 設立 2007年7月
 - 資本金 17億1,500万円
 - 従業員数 連結：610名 単体：40名
※従業員数：経営層を含み、派遣・請負作業の従事者、グループ内出向の従業員は除く
 - 住所 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F
 - TEL 03-5204-1890（本社代表）
 - FAX 03-3277-3277

連結子会社

※各社の取り扱い数量はグループ内取引を含んだ数字です。そのため合計値はP5、29の受入資源量とは異なる数値になります。

1 株式会社 鈴徳

鉄などの金属リサイクル業を主としながら、一部産業廃棄物処理も行っています。創業110余年の歴史と実績のもとに、東京および近郊5箇所事業を展開しています。

- 設立 1935年2月
- 住所 〒135-0007
東京都江東区新大橋1-8-2
新大橋リバーサイドビル1014F
- TEL 03-6328-0022
- FAX 03-5625-4800

取扱品目	
金属スクラップ	176,591 t
産業廃棄物	11,090 t
使用済み自動車	424 t
廃自販機	1 t
小型家電	1,368 t
合計	189,474 t

3 中田屋株式会社

関東および静岡の8拠点で、鉄・非鉄のリサイクル、産業廃棄物、使用済み自動車、廃自販機の処理、家電リサイクルやOA・通信機器からの貴金属の回収やリユースに至るまで幅広い事業を展開しています。

- 設立 1951年1月
- 住所 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F
- TEL 03-5204-1886
- FAX 03-3277-3277

取扱品目	
金属スクラップ	210,689 t
産業廃棄物	21,535 t
使用済み自動車	37,076 t
廃自販機	243 t
廃家電	12,310 t
小型家電	1,777 t
古紙	668 t
合計	284,298 t

2 メタルリサイクル株式会社

金属のリサイクル、産業廃棄物処理に加え、使用済み自動車の引き取りから破砕までの一貫処理が可能。使用済み自動車から回収した中古パーツは一般のお客様向けに販売も行っています。

- 設立 1999年11月
- 住所 〒350-0166
埼玉県比企郡川島町戸守440
- TEL 049-297-2111
- FAX 049-297-3202

取扱品目	
金属スクラップ	41,066 t
産業廃棄物	4,920 t
使用済み自動車	35,076 t
廃自販機	278 t
小型家電	2,912 t
合計	84,252 t

取扱品目	
自動車リユース部品	43,190点

4 サニーメタル株式会社

グループ唯一の関西拠点。産業廃棄物、資源ゴミなどのリサイクルのほか、家電リサイクルも実施しています。また、地域で唯一のシュレッダーを持つ事業所です。

- 設立 1986年6月
- 住所 〒554-0052
大阪府大阪市此花区常吉1-1-13
- TEL 06-6461-2818
- FAX 06-6461-2513

取扱品目	
金属スクラップ	12,818 t
産業廃棄物	7,110 t
使用済み自動車	5,504 t
廃自販機	1,998 t
廃家電	7,721 t
小型家電	57 t
古紙	1 t
合計	35,209 t

5 フェニックスメタル株式会社

グループ随一の敷地面積を誇る事業所であり、大量の品物の処理が可能。鉄・非鉄、産業廃棄物から家電まで、多彩な品目のリサイクル処理を行っています。

- 設立 1987年12月
- 住所 〒290-0067
千葉県市原市八幡海岸通7-3
- TEL 0436-43-1261
- FAX 0436-43-7282

取扱品目	
金属スクラップ	73,002 t
産業廃棄物	5,223 t
使用済み自動車	105,599 t
廃自販機	1,113 t
廃家電	24,271 t
小型家電	279 t
合計	209,487 t

7 イツモ株式会社

グループの運送部門を担当。計97台の車両により、1都1府25県での産業廃棄物収集運搬業を展開しています。一般貨物自動車運送事業、第一種利用運送事業の許可も取得しています。

- 設立 1961年5月
- 住所 〒263-0004
千葉県千葉市稲毛区六方町210
- TEL 043-423-3415
- FAX 043-420-0005

保有輸送用車両	
8tトラック	11台
トラクタ	24台
トレーラー	25台
ダンプ・アームロール	23台
10～15tトラック	13台
バン	1台
合計	97台

関係会社

1 メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

「安心・安全な廃棄物処理」と「高度な資源リサイクル」を両立するための包括的受け皿を整備して、「社会インフラ」としてのリサイクルビジネスを振興します。

- 設立 2015年12月
- 住所 〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-8-1 SRビル9F
- TEL 03-3526-3381
- FAX 03-3526-3382

● 経団連の「企業行動憲章」の理念を遵守：

リバーホールディングスは、2010年7月に日本経済団体連合会に加盟。グループは企業行動憲章の理念を遵守し、循環型社会の一翼を担っています。

● 編集方針：

本報告書は、企業理念に則り、持続可能な社会の実現に向けて、リバーグループの事業が担う役割を紹介するとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）全般にわたる取り組みを報告しています。

● 報告対象範囲：

リバーホールディングスとグループ会社8社を報告対象としています。

● 対象期間：

2018年7月～2019年6月

● 本冊子に関するお問い合わせ

リバーホールディングス経営企画部広報課
03-5204-1891 kouhou@re-ver.co.jp

6 NNY株式会社

重液選別機によるミックスメタルの高精度な選別回収を行い、グループのリサイクル率向上に貢献しています。そのほか家電や廃プラスチックのリサイクルなども行っています。

- 設立 1989年10月
- 住所 〒324-0036
栃木県大田原市下石上1505-11
- TEL 0287-29-2777
- FAX 0287-29-2779

取扱品目	
金属スクラップ	1,142 t
産業廃棄物	448 t
廃家電	8,379 t
小型家電	1,394 t
ミックスメタル	22,998 t
合計	34,361 t

8 株式会社 新生

関東を中心に1都8県で廃棄物収集運搬業を展開。ほかに機密文書をはじめとする古紙の処理、電子機器基板の破砕処理など、グループでも他に類を見ない品目の処理を行っています。

- 設立 1993年10月
- 住所 〒355-0812
埼玉県比企郡滑川町都25-21
- TEL 0493-57-2170
- FAX 0493-57-2247

取扱品目	
金属スクラップ	3,746 t
産業廃棄物	2,282 t
古紙	582 t
合計	6,610 t
保有輸送用車両	
2tトラック	4台
4tトラック	3台
10tトラック	1台
ダンプ・アームロール	4台
4tバッカー車	1台
合計	13台

2 HIDAKA SUZUTOKU(Thailand) Co., Ltd.

グループ初の海外拠点として、日本品質のリサイクルサービスを提供。主に日系企業の生産拠点から出る工場発生くずを扱います。

- 設立 2014年7月
- 資本金 3億バーツ
- 住所 チョンブリ県シラチャー郡ノンカム町
(バンコク国際空港より85km)
- TEL +66-38-110-565
- FAX +66-38-110-564